

XVI 日本語教員養成課程履修要項

1. 課程の趣旨

日本語を母語としない学習者に日本語を教えるなど、日本語教育に携わる人材には専門的な知識能力が求められます。本課程では、日本をはじめ世界の様々な地域において、日本語に関する専門知識を活かし、「日本語によるコミュニケーション」の支援ができる人材を育てることを目指します。履修条件に従い、区分毎に定めた所定の単位を修得することで、卒業と同時に「日本語教員養成課程修了証」が授与されます。

なお、本課程では、文化庁が日本語教育人材の養成段階において求める、コミュニケーションを核とした3つの領域（「社会・文化に関わる領域」「教育に関わる領域」「言語に関わる領域」）と5つの区分（「社会・文化・地域」「言語と社会」「言語と心理」「言語と教育」「言語」）の教育内容を体系的に学ぶことができます。

2. 課程の修了要件

下記の一覧の区分毎の必要単位数合計32単位（必修20単位／選択必修12単位）を修得すること。

領域	区分	科目名	履修年次	単位数		備考	必要単位数
				必修	選択必修		
社会・文化に関わる領域	社会・文化・地域	文化について考える	1～4		2		2
		日本近代史	1～4		2		
		日本現代史	1～4		2		
		日本文化論Ⅰ	1～4		2		
		日本文化論Ⅱ	1～4		2		
		文化心理学Ⅰ	2～4		2		
		文化心理学Ⅱ	2～4		2		
		国際社会が見えてくる	1～4		2		
		国際関係論Ⅰ	1～4		2		
		国際関係論Ⅱ	1～4		2		
社会・文化に関わる領域	言語と社会	社会言語学Ⅰ	2～4		4		2
		社会言語学Ⅱ	2～4		4		
		コミュニケーション論Ⅰ	1～4		2		
		コミュニケーション論Ⅱ	1～4		2		
		異文化コミュニケーション論Ⅰ	2～4		2		
		異文化コミュニケーション論Ⅱ	2～4		2		
		日本語プレゼンテーション	1～4		4		
		対人コミュニケーション論	1～4		2		
レトリカル・コミュニケーション論	1～4		2				
教育に関わる領域	言語と心理	心理学Ⅰ	1～4		2		4
		心理学Ⅱ	1～4		2		
		第二言語習得研究	2～4		4		
		英語談話分析	2～4		4		
		英語習得法	1～4		4		
		Introduction to Discourse Analysis	2～4		4		
		Ways of Learning English	1～4		4		
		心理言語学	2～4		4		
応用言語学	2～4		4				
教育に関わる領域	言語と教育	日本語教育概論	1～4	2			8（必修） 2（選択必修）
		日本語教授法	2～4	4			
		日本語教育実習	2～4	2		（注1）	
		教師論	1～4		2		
		教育心理学	2～3		2		
		教育方法論・ICT活用	2～4		2		
		情報基礎Ⅰ	1～4		1		
情報基礎Ⅱ	1～4		1				

領域	区分	科目名	履修年次	単位数		備考	必要単位数
				必修	選択必修		
言語に関わる領域	言語	日本語学概論	1～4	4			12 (必修) 2 (選択必修)
		日本語学Ⅰ	1～4	4			
		日本語学Ⅱ	1～4	4			
		言語学Ⅰ	1～4		2		
		言語学Ⅱ	1～4		2		
		日英語対照研究	2～4		4		
		日中比較言語Ⅰ	3～4		2		
		日中比較言語Ⅱ	3～4		2		
		日西語対照研究Ⅰ	2～4		2		
		日西語対照研究Ⅱ	2～4		2		
		日韓対照言語研究Ⅰ	2～4		2		
		日韓対照言語研究Ⅱ	2～4		2		
		日本語表現法Ⅰ	1～4		2		
		日本語表現法Ⅱ	1～4		2		
意味・語用論	2～4		4				

(注1) 4単位まで履修可

「日本語教員養成課程」必修科目と履修条件

科目名	履修年次	単位	履修条件
日本語学概論 (前期／後期)	1～4年次	4	
日本語学Ⅰ (前期／後期)	1～4年次	4	
日本語学Ⅱ (前期／後期)	1～4年次	4	
日本語教育概論 (前期／後期)	1～4年次	2	
日本語教授法 (前期／後期)	2～4年次	4	「日本語学概論」「日本語学Ⅰ」「日本語学Ⅱ」「日本語教育概論」の4科目が修得済みであること。
日本語教育実習 (前期／後期)	2～4年次	2	「日本語教授法」が修得済みであること。

「日本語教員養成課程」を修了するには、下記の履修モデルに示した通り4年間で計画的に履修することが望ましい。

特に留学を考えている場合には、必修科目、選択必修科目とも、事前に履修条件や履修年次を確認し、留学時期や期間を計画すること。

履修モデル

年次	必修科目名
1～2年	「日本語学概論」
	「日本語学Ⅰ」
	「日本語学Ⅱ」
	「日本語教育概論」
	↓
2～3年	「日本語教授法」
	↓
3～4年	「日本語教育実習」

【課程の登録について】

2年次の前期または後期に履修登録Web画面の「資格申請」ボタンから登録する。

資格申請をしている者が、他の資格課程との並行履修や留学等一定の条件を満たした場合、履修上限緩和申請が可能となる。

【日本語教育実習について】

- ・実習を履修するためには、履修を希望する前年度の3月中に仮登録をする必要がある。
仮登録の詳細については、3月にKUIS Campus Webで通知する。
- ・履修人数が多い場合、4年生を優先する。
- ・実習は実費がかかることがある。

【後期「日本語教授法」と後期集中講義「日本語教育実習」の同時履修申請について】

以下に示す申請条件(1)および(2)に該当する学生は、後期の「日本語教授法」と後期集中講義の「日本語教育実習」の同時履修を申請することができる。

- (1) 同時履修を行う学期において3年次以上である。
- (2) 以下のいずれかの理由により、後期に「日本語教授法」と「日本語教育実習」を同時履修しなければ、卒業までに日本語教員養成課程を修了することが困難である。
 - a. 1, 2年次に専攻語の必修科目と日本語教員養成課程の必修科目の時間割が重複していた
 - b. 他資格課程（教職課程／児童英語教員養成課程）との両立のため、日本語教員養成課程の必修科目の履修が思うようにできなかった
 - c. 留学との両立のため、日本語教員養成課程の必修科目の履修を終えるのが難しい
 - d. 3年次以降に日本語教員養成課程の履修を始めた
 - e. 長期の体調不良等の個人的な理由により、計画通りの履修が出来なかった

- ・申請方法等の詳細については、3月にKUIS Campus Webで通知する。
- ・後期集中講義の実習履修希望人数が多い場合、4年生および事情により4年次に履修ができない3年生を優先する。

【選択必修科目について】

- ・それぞれの学科の指定に従い、4年次終了までに履修修得すること。
- ・履修条件等については「Ⅶ 授業科目について」も参照のこと。